

岡山市子ども・子育て会議

平成 26 年度 第 7 回就学前教育・保育部会（議事録＜骨子＞）

日時：平成 26 年 11 月 26 日（水）13:30～15:30

場所：岡山市勤労者福祉センター 5 階 体育集会室

開会

資料確認

議事

・ 成立確認

委員 14 人中 13 人出席により、過半数を充足し、成立を確認。

・ 「子ども・子育て支援事業計画における「確保策」について」

事務局 資料 1 「子ども・子育て支援事業計画における「確保方策」（素案）」についての説明

部会長 前回までは、教育・保育施設までの数値が入ったもので、議論を重ねてきたが、それだけでは、需要を満たすことができない▲のところには、地域型事業を入れていくため、※2に数値が入り、平成 31 年度には、▲がなくなるような計画として事務局の提案であった。各ページの下に地域型保育事業として数値を入れてあるが、委員から意見はないか。

委 員 西 2 と 3 に 1 号が「0」なのは。

事務局 量の見込みが、中学校を単位にアンケート調査を実施したところ、中学校区に幼稚園がない地域のため、希望する回答がなかったことから「0」を入れている。

このあたりが、現実と違うと考えているところだが、希望調査の結果として、あえて変更していない。

一部を修正した場合には、アンケート調査自体を否定することにもなるため、今回は、計画上、「0」としているが、今後、実態を見た上で、毎年の見直し又は平成 29 年度の大きな見直しの中で修正を行い、整備計画の修正も行っていく。

部会長 今の段階での努力目標として、作るが、その時その時の実態合わせて修正していきたい。

委 員 2 点確認したい。

表は、隣接区域間の調整も含めたものなのか。

見直しを行う際、量の見込みに対する確保方策が出ているが、実態として距離や地域性によって施設型に入れないといった場合には、地域型保育事業も含めて実態に合わせて行っていくのか。

事務局 隣接区域は、あまり多い地域を考えていないが、中央 4、中央 5 といった限定した区域を対象に、実態に合わせていくため、量の見込みの一部を修正した経緯もあり、計画全体の見直しにつながるような隣接区域の利用については考えてい

ない。施設整備が難しい地域で、隣接区域の供給量に余裕があるようなところで、少し計画に加えている。

平成 27 年 4 月の入園が決まれば、実数がわかるため、保育園の新設が終わった後、入園希望者がどの程度になるか、私立幼稚園、私立保育園が新たな形態も含め、平成 28 年度から施設型給付へ、どの程度参入されるかも併せて考えながら、地域型保育給付で最終的に補完していきたい。

現在示した平成 27 年度の地域型保育事業の数字も大きなものではないが、少なからず、整備していく必要がある地域に限り数字を入れている。

0 歳～2 歳児に対応していくため、施設型の施設も含めて、地域型の参入も検討していきたい。

委員 それ以外の地域はあるのか。

事務局 数字上から考えているもので、それぞれの施設を具体的にどうするかといったことは、現在のところ決まっていないということを前提に、中央 4 と中央 5、北 2 と北 3、東 3 と東 5 で隣接区域間の数字の一部を調整した計画としている。

部会長 他の委員から意見はないか。

委員 地域型保育事業の算出のしかたを再度教えてほしい。

事務局 特定の種類を考えているものではないが、最大 19 人が定義となっており、保育士の数からは、実際は、応募事業者により、規模や定員も変わることになるが、事業計画には、3 の倍数の 18 人を単位として地域型の数値を入れている。

委員 どうゆう根拠で地域型にあげているのか。

小規模は、0～2 歳児だけが対象か。

事務局 前回の会議までは、既存の施設の定員を元に、施設型給付の数字のみを入れてきたが、今回は、既存の幼稚園、保育園に対し、アンケートを実施し、形態を変更した場合も含めた希望を反映させ、施設給付の定員を入れた後、施設型の新設の数も入れた上で、なお不足する区域で地域型保育事業の数字をあげている。

地域型保育事業は 0 歳～2 歳児に限定して、数字を入れているため、3 歳児以降の連携先の設定を条例でも定めている。

部会長 他の委員から意見は。

委員 平成 30 年から平成 31 年度の数字の変動率が他の年度と比べ大きいのは。

事務局 公立認定こども園を 30 の区域に 1 か所設置することとしているが、現在のところ具体的な施設は決定していないため、5 か年計画としては、活用を前提に数字を入れる必要があることから、最終年度の平成 31 年に認定こども園として活用したとして、数字を入れている。

今後、地元協議に入り、決定された場合には、計画を修正し、前倒しして進めていくことになるかと考える。

部会長 想定上のことになるが、待機児童は解消していくことになるのか。

事務局 認可施設の方から、今後の施設に関する意向について、具体的に意思表示が出されていないため、この計画の信憑性も低くなっている。

来年以降は、1 号から 3 号の定員構成が大きく変わると予想している。岡山市では、1,900 人程度の方が入れる施設の定員を確保する必要があると考えている

が、既存の施設の事業転換により対応できるもの、新たな施設の新設により、新たに500人程度の定員増により対応できるものと考えており、いずれ3歳以上児には、対応できるものと考えているが、ただし、3歳未満は、不足が続くものと考えており、一部の地域になるが、地域型も含めた計画としている。

部会長 平成27年度においても、地域型を導入して保留児童の解消を図ろうとしているのか。

事務局 この会議の終了後、全体の事業計画に対しパブリックコメントを実施し、市民の方からの意見もいただきながら3月末まで策定する必要がある。

承認後には、平成27年度の地域型の募集も検討していくが、市内全域を対象に募集した場合には、多数の応募者が殺到し、確認等に対応しきれないことも考えられるため、平成28年4月以降の事業参入になると思う。

部会長 1日も早い解消にも努力してほしい。

委員 地域型保育事業について、岡山市がどのようなスタンスで臨むのか。保育士資格のない人が従事する事業で、質の確保をどのようにするのか。

事業者を選定するうえで、質をどのように確保するのか。

待機児童の受入れだけでは、不安がある。

事務局 現在、募集については、具体的には決まっていないが、ニーズがあり、最低基準に適合する場合には、認可することと法律では定められている。

ただし、質の確保を無視して、ただ基準に適合すれば、全て認めることとしているわけではない。

市内全域を対象に、募集した場合には、多くの地域からB型、C型、居宅訪問型も含め、多くの事業者から、一斉に応募があり、認可・確認の事務手続きを含めて膨大なものとなり、無秩序になる恐れもあると考えているため、現在のところ、一定のルールにより、平均的に募集をしていくことを検討している。

その元になる事業計画では、必ずしも早い年度に、たくさん作りあとは無いというのではなく、ある程度平均的に数値を入れていることも、将来を見越したことによる。

保育士資格がネックとなっているが、地域型保育事業を募集する必要がある場合も、保育園の募集と同様に段階を踏んで行うことになると考えている。

試案ではあるが、参入にあたっては、自園調理を必須とするとともに、連携先の設定を条件にしていきたいと考えており、A型を中心に開始し、他の類型へ広げていくよう、施設型を同じような流れのやり方を考えていきたいと考えている。

委員 平成27年度から28年度にかけて数値が、変わらないところが多いが、中央6だけ、減っている理由は。

事務局 認可事業者からのアンケート結果のうち、はっきりと意思表示のあったものは、事業計画に反映させている。

部会長 他の委員の意見は。

無いようなので、この案でいかせていただく。

事務局 今後、子ども・子育て会議の親会で、放課後児童クラブを含めた全体の子ども・子育て支援事業計画の意見を伺い、パブリック・コメントを実施した後、年度

内の策定を目指していく。